

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等－該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－一定額法
 - ・無形固定資産－一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし
- (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成27年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
 - ・消費税等の会計処理は、税込み方式によって行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度－該当なし
- (2) 栃木県退職手当共済制度－該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	20,756,000	0	0	20,756,000
建物	2,516,208	0	526,051	1,990,157
合計	23,272,208	0	526,051	22,746,157

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	20,756,000	0	20,756,000
基本財産 建物	61,806,179	59,816,022	1,990,157
その他の財産 建物	5,239,500	5,239,499	1
その他の財産 構築物	103,601,625	80,492,677	23,108,948
その他の財産 器具及び備品	10,542,765	10,295,552	247,213
リース資産	8,942,400	1,788,480	7,153,920
合計	210,888,469	157,632,230	53,256,239

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	42,080	0	42,080
未収金	207,210	0	207,210
未収金	1,600	0	1,600
合計	250,890	0	250,890

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

特になし